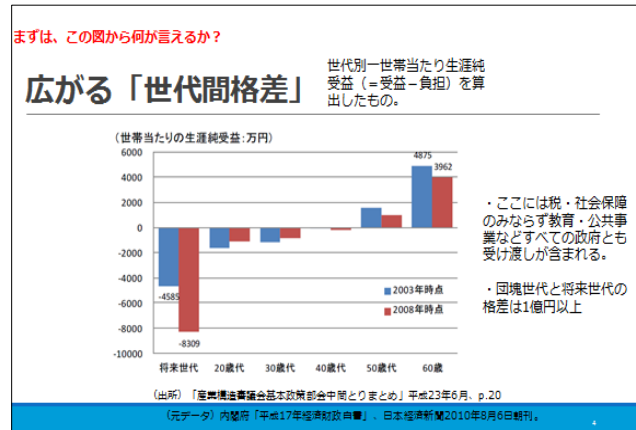


世代間格差と経済成長 ー人口減少社会を問い直すー

明治大学政経学部教授
加藤 久和

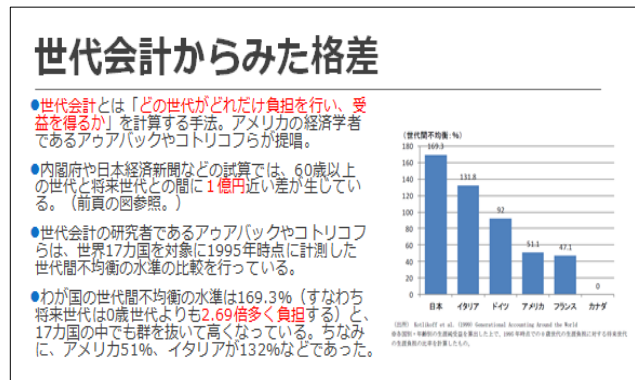
はじめに

世代間格差と経済成長と言う二本立てのテーマですが、はじめに世代間格差についてお話しします。世代格差とは何か、何が世代間格差をもたらしたのか、そして経済成長に関しては世代格差がいろいろなところで関係している。世代間格差の定義として、2005年の内閣府の資料と日本経済新聞の記事を合わせて作ったものですが、世代間格差の状況についてはこの図が一番ポピュラーです。2010年で60歳の人たち、現在66歳ぐらいですが生涯で約4,000万円貰う方が多く、若い人たちは2010年の段階で6歳ぐらいの子供ですが生涯で8,300万円ほど払う方が多い、合わせると1億円以上の差が出る。社会保障だけではなく公共事業や教育などすべての便益を計算して1億以上の差が出る。これが一般的な世代間格差と説明されるものです。

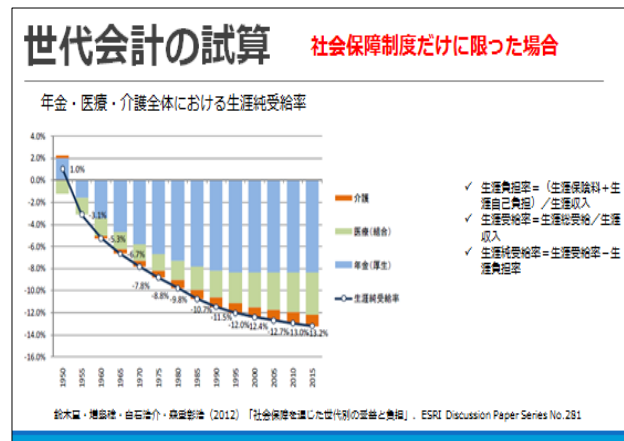


1. 世代間格差を考える

世代間格差の定義について、「生まれる年が異なればその人々のライフサイクルで直面する経済・社会環境も異なる。この事によって世代ごとに、経済・社会的側面全般における偏りが生じる状態を、広い意味での「世代間格差」と定義出来る。もちろん、世代間格差だけでなく「世代内格差」、同じ年齢層における所得や資産の格差も考えなければいけない。世代会計という仕組みがあります。それは何らかの政策を行う際にその負担面と給付面をすべての世代に割り当てた時、世代ごとにどの世代がプラスになりどの世代がマイナスになるのかを計算する方法です。アメリカの経済学者アウアバックやコトリコフが1980年代に公表したものです。右のグラフで日本の世代間不均衡は169%ですすなわちゼロ歳世代は2.69倍多く負担する事になる。日本は6か国中群を抜いて高い。アメリカは51%、カナダは殆どゼロ%で高齢者もこれからの世代も負担と給付は変わらないとなっています。



世代会計もどこまで計算に含めるかで色々変わってきます。下の図は社会保障に限った世代会計です。年金・医療・介護・育児などを含めた世代会計の試算です。投入される税金や保険料と得られる年金給付や医療給付などの生涯純受給率の計算です。これをみますと1950年生まれの人には生涯受給で1.0%位プラスですがそれ以降の若い世代は受給よりも払う方が多くなる。例えば2015年生まれの人には生涯所得で13.2%支払う方が多くなるという事です。



55歳以上は通け切り世代									
世代別負担に基づいた負担額シミュレーション									
世代	平均所得額	平均	負担	負担率	平均所得額	平均	負担	負担率	負担率
0-4	▲37,064	34,828	71,892	37,064	163,415	22.7			
5-9	▲39,592	35,279	74,871	38,337	146,099	22.8			
10-14	▲41,385	35,965	77,350	39,099	173,341	22.6			
15-19	▲43,083	36,855	79,938	39,349	179,393	21.9			
20-24	▲45,241	37,732	82,974	41,650	186,395	21.0			
25-29	▲43,828	36,885	80,713	40,848	194,335	21.0			
30-34	▲40,461	35,994	76,455	39,881	203,199	19.6			
35-39	▲35,899	35,032	70,931	41,361	215,218	19.2			
40-44	▲30,516	34,881	65,397	45,386	233,091	19.5			
45-49	▲21,730	35,044	56,774	46,939	253,660	18.5			
50-54	▲10,994	35,798	46,792	48,816	277,992	16.8			
55-59	1,190	37,163	35,973	44,775	305,348	14.7			
60-64	13,443	39,455	26,012	44,373	327,033	13.6			
65-69	20,068	39,946	19,878	39,893	348,803	11.4			
70-74	21,524	37,088	15,563	33,208	357,237	9.3			
75-79	20,537	32,442	12,106	31,347	353,293	6.0			
80-84	17,812	26,820	9,008	5,977	341,743	1.7			
85-89	13,455	19,749	6,294	▲2,767	301,234	▲2.3			
90-	7,280	11,738	3,957	▲28,297	258,643	▲10.9			
総平均					88,213	19,024	55.3		

注：豊田誠氏（中部経済社会研究所）による試算
出所：週刊ダイヤモンド 2016.2.20号

1970年生まれから払い損に				
社会保障全体（年金、医療保険、介護保険）の生年別生計回交総額				
生年	受給額	負担額	差額	生計回交率
1940年生まれ	3,170	1,450	300	4,930
1945年生まれ	1,930	1,180	260	3,370
1950年生まれ	1,030	930	190	2,150
1955年生まれ	470	670	130	1,260
1960年生まれ	40	520	50	610
1965年生まれ	▲300	360	0	0
1970年生まれ	▲790	260	▲40	▲570
1975年生まれ	▲1,160	130	▲80	▲1,120
1980年生まれ	▲1,510	▲40	▲120	▲1,680
1985年生まれ	▲1,790	▲240	▲150	▲2,180
1990年生まれ	▲2,030	▲410	▲180	▲2,620
1995年生まれ	▲2,230	▲480	▲210	▲2,920
2000年生まれ	▲2,390	▲620	▲230	▲3,240
2005年生まれ	▲2,500	▲720	▲250	▲3,470
2010年生まれ	▲2,550	▲830	▲270	▲3,650

注：鈴木直氏（上智大学）による試算
出所：週刊ダイヤモンド 2016.2.20号

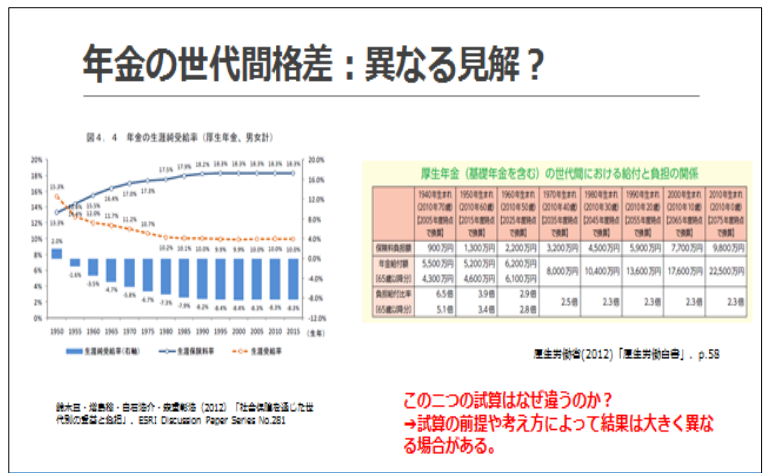
左の表は1950年生まれから計算していますから支払いの多い世代だけが含まれますが、1950年以前生まれの人たちは貰う方が多くなっています。どちらも今年2月週刊ダイヤモンドの特集記事です。

島澤さんと鈴木さんの資料ですが、私もこのようなデータを利用して頂いています。この資料のような計算をするのは膨大な時間が必要になります。各年代のGDPだけでなく物価・賃金・インフレ率その他様々なデータを収集して計算し

ます。本日のように比較的高齢の先輩方にこの表をご説明する時私も非常に言いにくい気持ちです。私は丁度マイナスとプラスの境目で若い人の味方でも年配者の味方でもないと言っています。いろいろな人が計算をしていますが、結論は1950年代後半生まれを境に受給と負担が逆転し始めています。若い人は受け取る年金よりも余計に支払っていかねばならない。これは社会保障だけでなく1,000兆円を超える国の債務も後の世代の負担を増やす事になります。世代間格差を否定する官庁もあります。厚生労働省はこの問題につき世代間の助け合いだから損得で考えるなど言います。

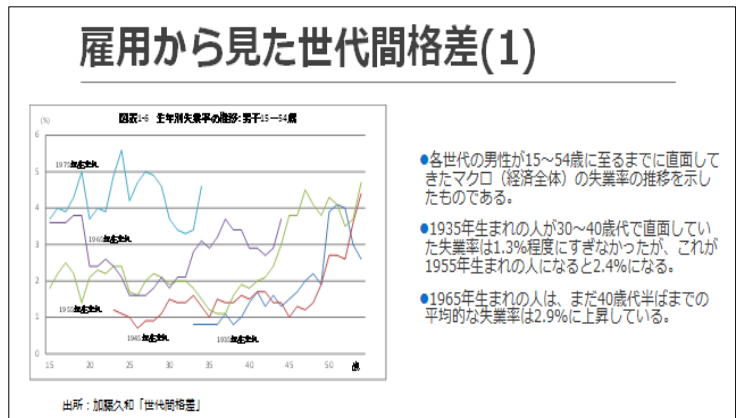
右図左は内閣府が計算した年金の世代間比較です。1955年生まれからマイナスになる。それ以前に生まれた高齢の方はプラスになることを示しています。

右図右は厚生労働省の計算です。1940年生まれの人は900万円保険料を払って5,500万円年金を貰う。2010年生まれも9,800万円保険料を払って、65歳になる2075年以降22,500万円の年金を受給するので、負担より2.3倍多くなる。内閣府の試算では会社負担の保険料約9%も保険の負担に数え、厚生省側は労働者の払った約9%の保険料だけを負担に数えるのでこのように大きな差が生まれます。経済学的には内閣府の計算が一般的に正しいと思います。

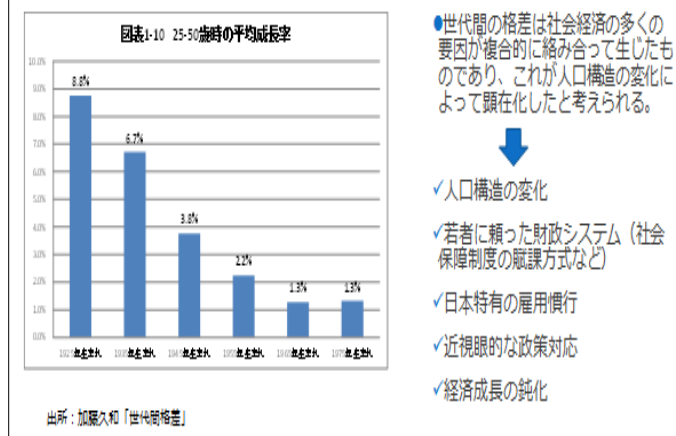


世代間格差を考えた時決して社会保障だけでなく労働市場にも今日から見た世代間格差があると思います。右図は15歳から54歳まで直面した失業率の推移です。この図が示すように1935年生まれの人が30から40歳代での失業率は1.3%、1965年生まれの時は2.9%に上昇、最近の若い人はグローバル化で失業率は高いし、非正規雇用も多くなっている。

1935年生まれは59歳ぐらいで働き始めるのほぼ6倍の賃金を得ている。1955年以降の世代は賃金の上昇が鈍い。若い人は将来高い給料を貰える希望が持てなくなっている。



世代格差の要因 (1)



何故世代格差が生じてきたのか、次図はその理由を示します。25歳から50歳時平均成長率のグラフです。1925年～1945年生まれは高度成長期から安定成長期と言われましたがそれでも4%の成長率。最近GDPの速報値が出ましたが1.7%の成長率です。経済成長率の鈍化が大きな要因ですが、図に書いたように人口構造の変化、若者に頼った財政システム(社会保障賦課方式)、日本特有の雇用慣行(年功序列賃金体系)、近視眼的政策も大きな問題だったと思います。公共事業に偏った政策に終始して社会保障などの超長期を見据えた政策が実施できなかった。こうした複合要因が世代間格差を拡大したと

思います。

[扶養率]の推移を見てみると1950年には10人の生産年齢人口が1人の高齢者を支えていました。2010年は2.6人、2060年は1.2人で高齢者一人を支えなければならなくなる。2060年の若者がこの負担に遭遇する事になるのです。今の若い人だけが対象ではなく、皆さんのお孫さんやその後生まれてくる世代の現実です。一人が一人を支えられる経済を実現するのは相当難しい状況です。世代間格差自体をどの様に捉えるかが大事です。世代間格差に二つの問題があります。

- ①高齢者に比べ若年層に重たい負担(税や社会保障)
- ②高齢者に比べ恵まれない若年層(経済成長、雇用)です。

[若者の言い分]

- ①若者は応益原則からすれば便益を得られない自分たちが高齢者の給付を負担するのは納得できない。
- ②応能原則からも所得が低迷し雇用も不安定な若者が裕福な高齢者を支えるのはおかしい。

[高齢者の言い分]

- ②今の日本を作った先代の苦勞に感謝し少し位負担をするのは当然だ。
- ②我々も先代に対して様々な負担をしてきた。決して今の高齢者だけが恵まれている訳ではないという反論。高齢者と若者の討論では論理の正しさよりも迫力で高齢者が勝つ。

世代間格差をどう考え、どうするか

世代間の対立を煽ってもしょうがない。しかし、現在の若者には先代に対する感謝の気持ちを大きく超えた請求書が突き付けられているのも事実。高齢世代にお願いしたいのは必要な世代間の分かち合い、(世代間格差の縮小、緩和)が重要であり、年金・医療の給付を少し抑え、消費税などの負担にも応じて戴きたい。細やかでも若者世代に温かい眼差しを向けて戴きたいと思います。

2. 世代間格差をもたらしたものは何か—少子化と高齢化

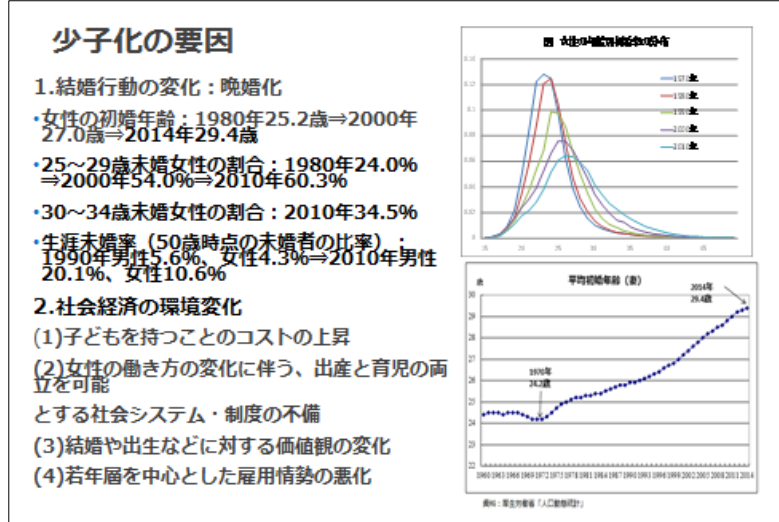
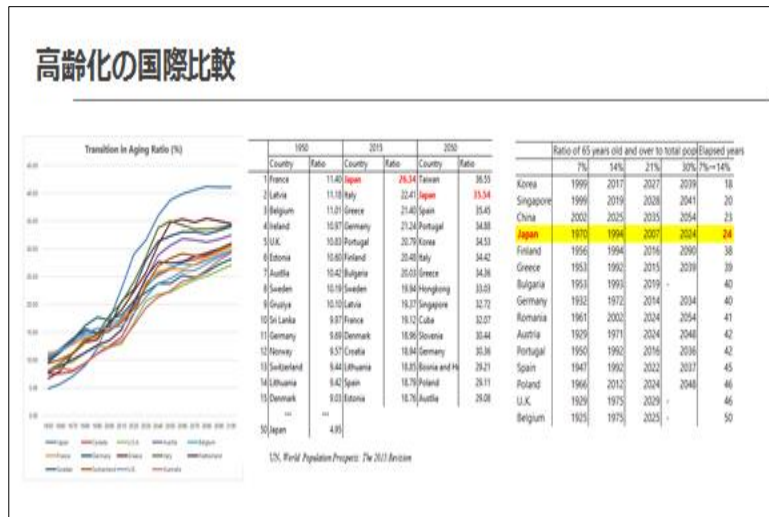
世代間格差をもたらしたものは経済と人口と社会制度ですが、まずは少子高齢化が問題になります。2015年10月の国勢調査の速報値が2月に発表されました。5年前に比べ97万人減少。ちょうど和歌山県と同じぐらいの規模です。大震災の影響もありますが、海外の転出転入の影響は余りありませんでした。国勢調査で初めて人口減少を記録しました。更に高齢化も注目しなければいけない。75歳以上人口割合が12.9%です。8人に1人が75歳と言うのは特に注目すべきポイントです。平均年齢は45歳です。人口は2060年ごろには8,700万人で現在の3分の2になってしまうと予測されています。大災害や戦争・内乱以外に3分の1も人口が減る社会には大きな危機感を持つべきだと思います。ちなみに2060年には75歳以上の比率は26.9%4人に1人が75歳以上の社会になります。65歳はまだ若手と呼ばれる社会なのかもしれません。平均年齢は57歳ですから、どんな社会になるのか想像が付きません。学生にこの話をしますと、この2060年の65歳は自分達だと気づきます。2060年に85歳以上の方も相当増え13%ぐらい。

右図は高齢化の国際比較です。日本はこのランキングではいつも安定した1位です。しかしアジアも急速に高齢化が進んでいます。日本の場合高齢化は平均寿命の伸長も要因になっています。平成26年で女性は世界一で87歳、男性も3位で81歳です。平均余命は平均寿命よりも少し長いことになり、最近では健康寿命にも関心が集まっています。

男性が9年間は亡くなる前に医療や介護のお世話になる。女性は13年間とされています。政府は健康寿命を少しでも長く、と呼びかけています。

少子化さえなければ世代間格差がこれだけ広がることもなかったと思います。よく言われる合計特殊出生率、女性が一生の間に何人の子供を産むかと言う数字です。2014年は1.42人です。夫婦二人ですから二人の子供を産むことが出来れば大体人口は維持できます。1.42人では減少ですね。

1970年代から少子化は始まっています。2.07の出生率であれば人口減少は止まります。しかし人口は30年ぐらいたたないと増加も下げ止まりもしません。ですから出生率を上げるという事は人口減少のスピードを緩やかにするという事です。先進国の人口増加率を見てみるとアメリカ・スウェーデン・イギリス・フランスが2.0前後を維持しています。一方ドイツ・日本・イタリア・スペインは出生率低下に歯止めがからず、このままでは危ない国々です。この二つのグループは第二次大戦の戦勝国と敗戦国です。この傾向の一つのヒントは、ドイツ・日本・イタリア・スペインは家族主義的で親と子の関係でしっかり家族の面倒を見る。性別役割分担、つまり夫は外でしっかり稼ぎ、妻は家庭で家族の面倒を見る。家族主義の国とアメリカに代表される個人主義の国との差かもしれません。家族主義のアジアの出生率はこの国も減少傾向に向かっています。仕事でタイに行った時タイは近い将来人口減少が始まりますが、これからどうすれば良いでしょうかと言われました。タイは若い人が多いし全く予想しない質問にびっくりしました。確かにタイの出生率は日本より低いのです。ベトナム1.7ぐらいですが落ちてきています。中国には確実な数字がないのですが、世界銀行の数字では1.6です。確かなことは分かりません。上海では1.0ではないかと言われています。一人っ子政策を止めたからと言ってすぐ人口は増えません。何故少子化になったか右上図のような事と思います。



①結婚行動の変化(女性の初婚年齢 1980年は24歳 2010年は29.4歳)(29歳まで未婚女性割合 1980年24%2010年60.3歳)(晩婚化 34歳まで未婚女性 2010年34.5%)その他生涯未婚率も伸びています。

②社会経済的環境変化

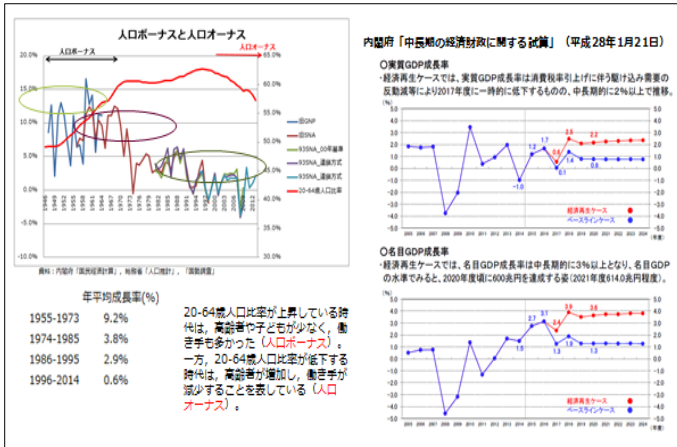
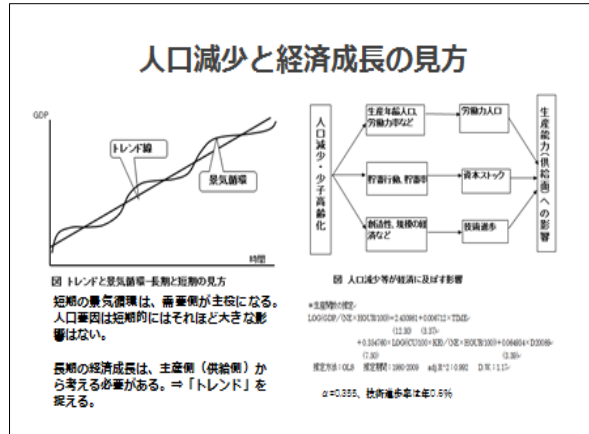
子どもを持つことのコスト上昇や非正規雇用の増加、男性が35%、女性が55%非正規のため賃金が十分でなく家族形成の難しさの要因になっています。女性が働き続けることの難しさを象徴するのが、育児休暇を取ろうとすると、一番嫌な顔をするのが女性の上司であり、若い同僚だそうです。逆に高齢の人たちは理解を示してくれる。昨年9月に安倍さんが新三本の矢を発表しました。出生率を1.8まで増やす。2060年には人口減少

を1億人でとどめ、更に出生率が2040年ごろ2.07まで回復すれば2090年には人口構造が「若返る」時期となり、生産性の向上が図られるし2050年代には実質成長率は1.5~2%維持される。

これが骨子です。出生率1.8の意味は2.07までは一気には無理でも2035年までに2.07とし、何とか人口の増減が無いレベルにしようという事です。この計算を最初にしたのは私でした。これと介護離職ゼロ、地方創成と名目GDP600兆円を示し、出生率向上1.8を達成目標にした新三本の矢もある程度の得ていると思えます。しかし、これで消費税を上げなかったら何を考えているのかという事になります。

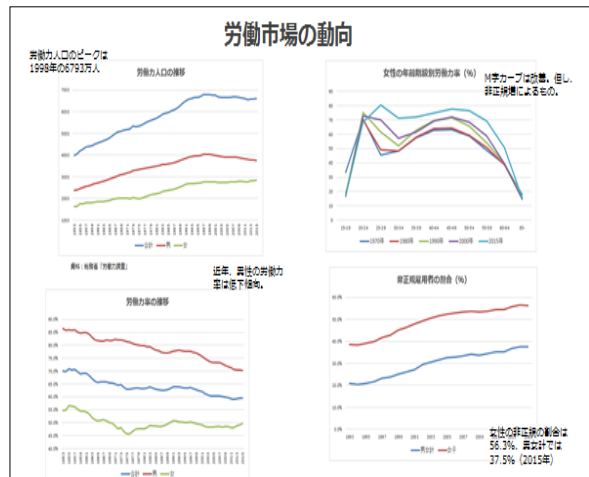
3. 経済成長は可能か？

人口減少を打ち破ってゆくには経済成長が必要です。次に経済成長は可能か、をお話します。経済成長は短期と長期に分けて考える必要があります。消費・輸出・投資がどうだったかという短期的なことも大事ですが、長期的に日本経済を考える時大事なものは供給側です。どれだけ物が作れるか、サービスを提供できるかには3つの要素が必要です。労働力人口・資本ストック・技術進歩、すなわち生産性がどれだけ向上するか、です。この3つを考えると日本は本当に経済成長が出来るのかと不安になってきます。人口はますます減少、資本ストックは家計の貯蓄が中心ですが海外の投資を呼びこむには環境がまだまだ十分ではありません。最後は生産性、技術進歩です。高度成長はなぜ実現できたか？人口ボーナスです。若い人が多



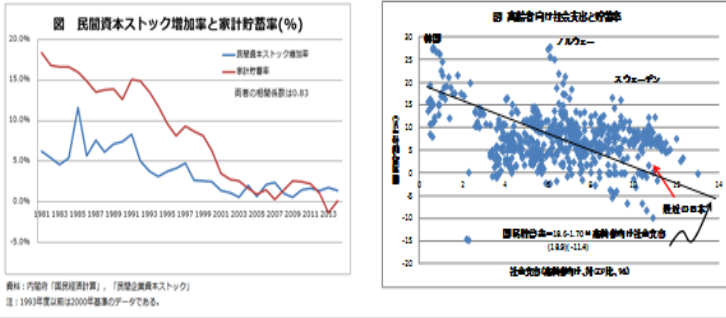
代が75歳を迎え社会保障費の増加が見込まれると言う説もあります。1998年に労働力人口のピーク6,793万人を迎えてそれ以降伸びていません。

人口の中でどれだけの方が働いているかを示す。「労働力率」も落ちていきます。理由は高齢者層が増えてくるからです。女性の働く割合も殆ど変わっていません。女性の働くサイクルとして、育児による休業や退職があり育児が終わってからまた働くためM字カーブと呼ばれています。最近では働き続けることでM字カーブが次第に解消しつつあります。しかし非正規労働が多いのも事実です。男女合計でも37.5%。女性だけですと56.3%になります。労働力人口も減り、正規労働者も減少している中で日本経済の成長を支えていけるか？2014年6587万人、何もしなければ2030年には5,800万人アベノミクスが巧く行っても6,300万人ですから労働力人口は200万人以上減少してしまふ。働き手がこれだけ減ってしまふから経済の成長を持続するのは大変難



資本ストックと貯蓄率

低下する貯蓄率、鈍化する資本ストックの蓄積 高齢者向け社会支出の増加は貯蓄率を低下させる



昔のアメリカに近い姿です。企業は内部留保を持っていますが、問題は個人の貯蓄率が減った理由の一つは高齢化です。貯金の取り崩しが始まっています。皮肉な事に社会保障が充実してくると貯蓄率が低下します。上図の右は過去 30 年か各国のデータで社会保障が充実すると貯蓄率が低下する傾向を示しています。

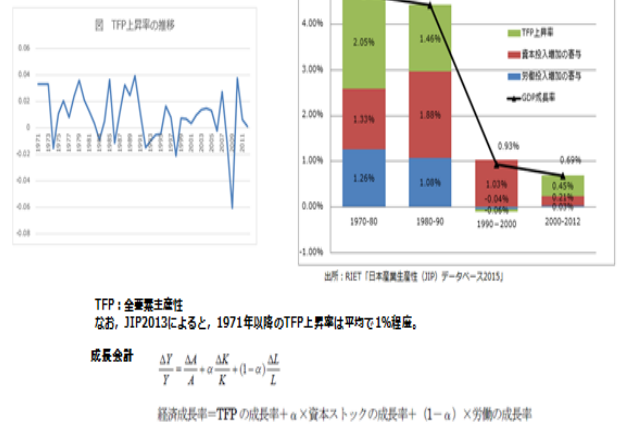
最後は生産性が最も大事です。

右の棒グラフの最上部は TFP (全生産性要素) の伸び率を示しています。生産性の向上が経済成長に不可欠です。1990 年代は生産性ゼロです。失われた 10 年の本当の原因は生産性が伸びなかった。技術の進歩がなかったからともいえます。2000 年になって経済が少し良くなったのは生産性が伸び始めたからとも言えます。労働力が減る中で経済成長させるためには生産性を高めるしかない。

悲観的な話ですが、やはり高齢者が多い社会より若い人の多い社会の方が生産性は高いのも事実です。更に人口の数が多いほどいろいろな才能、天才、イノベーターが出る。また組織のリーダーも多く出現する。つまり人口が減ると組織・集団の力も落ちて生産性も減少するとの仮説もあります。人口減少と経済成長には二つの見方があります。マクロの経済成長を重視するか、一人当たりの豊かさが変わらなければ良しとする見方です。1 人当たりの経済成長率はマクロの経済成長率－人口増加率で比較する。人口はこれから毎年－0.5%減少しますから政府は何もしなくとも一人当たりの経済成長率(豊かさ)は毎年 0.5%づつ UP することになります。しかし国全体の成長が必要だと思えます。人口の数の多さが影響してきます。人の数が多いほど効率に大きく影響が出ます。東京の良いところは効率的な事とフェイス対フェイスで様々な取引が増えます。更に人が集まっているとマーケットが出来ます。秋葉原が良い例です。しかし、30 年後のリーディング産業を予測する

しいと思います。外国人に頼るかと言う事も難しい問題が沢山ある。現在外国の方は 200 万人います。これを倍増させることも、将来 3,000 万人以上も減少する人口を外国の人で補う事も難しい。日本の現状の国力や経済力では日本に来てくださいと言っても来てくれないと思います。貯蓄率ですが残念ながら日本の貯蓄率はどんどん下がっています。以前は世界でも貯蓄率の高い国でした。1981 年ごろは 20%近い貯蓄率でしたが 2013 年ではゼロに近い貯蓄率、2012 年はマイナスでした。

TFPと成長会計



経済成長と人口規模をめぐる議論

(一人あたり成長率とマクロの成長率)

- 一人あたりの経済成長率 = マクロの経済成長率 - 人口増加率
- 2010~2030年の人口減少率は△0.47%と見込まれる。したがって、マクロの経済成長率が△0.5%程度であっても、一人あたりの経済水準は維持される?
- 一人あたりGDPが維持できればいい→人口減少は問題ない? 人口減少は高齢化、生産年齢人口の減少を伴う。

(人口規模と経済水準)

- 人口規模と規模・集積の経済: 人口規模が多いほど、生産性の効率が上がり、規模・集積に対して取極増のメカニズムが働くという議論。⇒人口減少は生産の効率性を低下させる?
- 人口規模が多いほど、市場の規模も大きくなり、かつ多様な産業が生まれる。ニッチ市場は人口規模が大きく、多様なニーズを持つ消費者が存在することで成立するという議論。

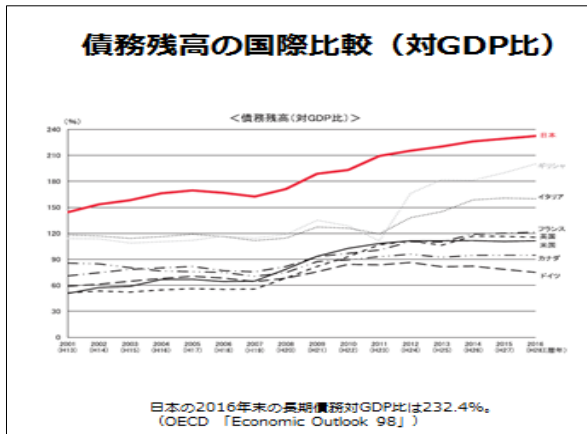
のは“不可能”が定説のようです

4. これからの社会保障政策—世代間格差縮小を視野に

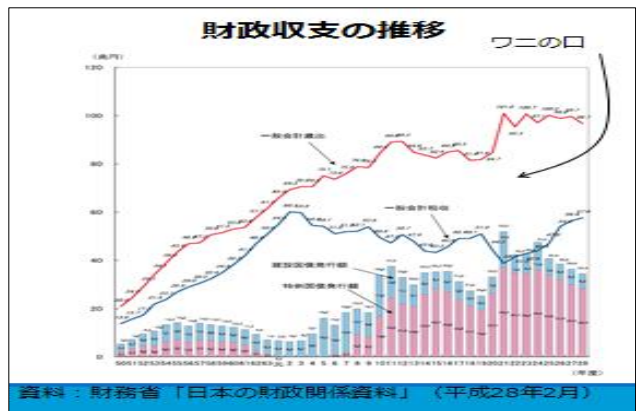
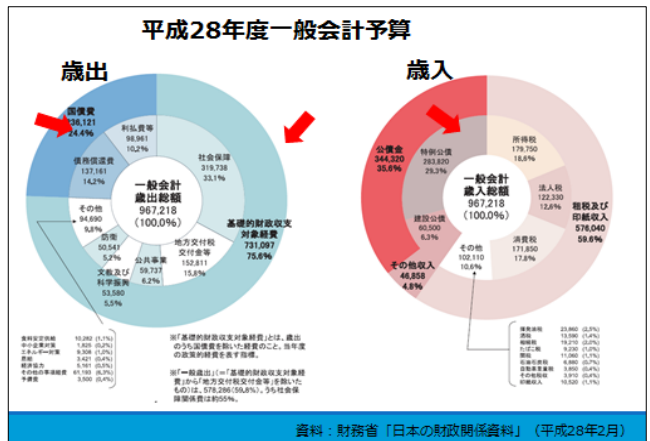
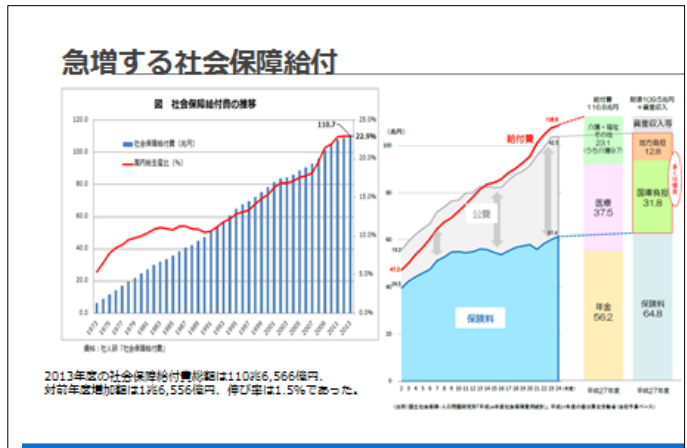
この棒グラフは1973年から年金・医療・介護、福祉も含めて社会保障の給付額がどれだけ伸びたかというものです。この折れ線はGDP(所得)に対する給付の割合です。1970年代は所得が伸びていました。この時は余り負担のことは問題にならなかった。1990年代成長が止まってしまったのでだんだん厳しくなってきた。2015年の社会保障給付は117兆円、保険料収入は60兆円、残りは主に税金40兆円と利息等です。とても保険料だけでは賄いきれず、それが財政の負担・債務の増加に繋がったと言えます。2025年度が問題で団塊世代が75歳になるころは凡そ150兆円です。GDPが追いつくか借金を増やすしかなくなります。財源を消費税に求めた訳ですが、上の数字のように10%に増やしても社会保障費の伸びをまかなうには足りない。社会保障費は「高齢者3経費(医療・年金・介護)」と呼んだが子育てが入りました。全世代に目配りすることは大事です。

少子化対策が世代間格差の是正に役立てばよいと思います。「保育園落ちた、日本死ね」のブログが有名になりました。

右図は平成28年度の一般会計予算です。歳出の内訳は債務の返済に25%、社会保障費に33%、社会保険料だけで賄えない分を税金で負担していて、それが歳出の33%という事です。日本の予算を考えると6割弱が借金返済と社会保障の補填です。公共事業は6.2%、文教科学振興はもっと寂しいものです。歳入も税収の伸びが保障費の増加を上まわればよいのですが、借金に頼る面がある。消費税2%UPの実施は金額の問題もありますが、財政に対する信認の問題が重要です。国債金利が上がったら大変なことになります。



左上の図は長期債務の対GDP比の国際比較を示したものです。OECDの計算では日本が一番上の線で230%、その下がギリシャです。200%位です。ドイツは大変良い状態です。メルケルさんが財政出動提案の安

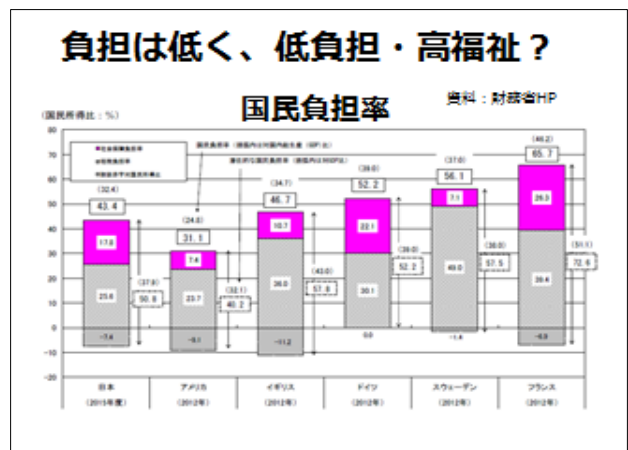
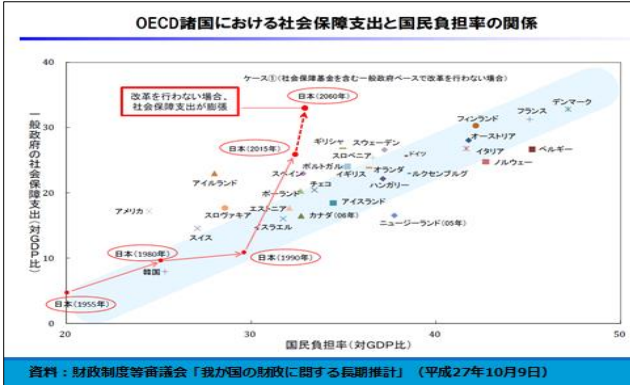
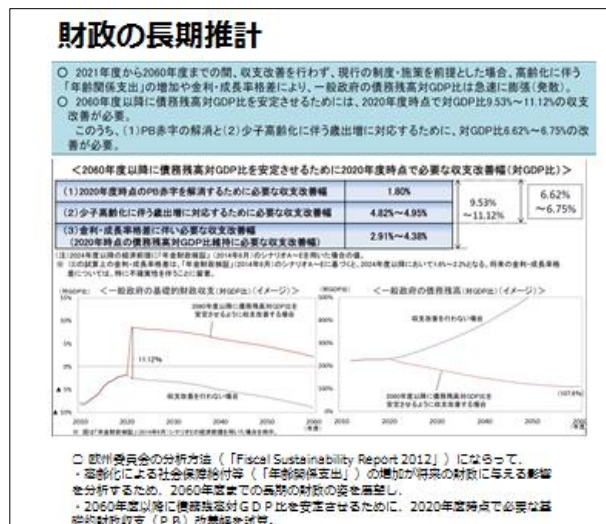


上は歳出と歳入の推移を表しています。財務省関係の方はこれをワニの口と呼んでいます。中々口を閉ざさないでお腹をすかしている状態です。口を閉ざさせるためには歳入を増やすか、歳出を減らすしかありません。

倍さんに領かない訳です。ヨーロッパの中には憲法上に財政の均衡を義務付けた条項が全部入っている国もあります。ドイツも連邦政府の赤字は 0.5%までとか法的に規制が厳しくなっています。EU全体で 60%が基準です。日本は大丈夫か？2020 年にプライマリーバランスを黒字化することが約束になっています。次の図は財務省が消費税 10%実施を前提に 2020 年までの財政の長期推計を発表、消費税を上げてても 2020 年では黒字化できない。マイナス 1.1%と推計しています。6.5 兆円の赤字を何とかしないとイケない。日本は財政のバランスをとり戻すのがなかなか難しい状況にあります。

右図を見て頂きたい。これは財務省が作成した財政長期推計です。このまま有効な手を打てなければ日本の長期債務は GDP 比 1,000%になることも予測され、その段階では日本は破滅しかないという推計です。そうならないように何とかしなければというのが大きな問題意識です。

このような財政上の債務を誰が負担するのか、それは若い世代です。私の子どもや孫が払う事になります。ちなみに国債は 60年で償還すれば良いことになっています。5年債でも借り換えを続けることが出来ます。借金で一番悪いケースの自転車操業では利払いがどんどん増えていきます。右と下の図は OECD 諸国

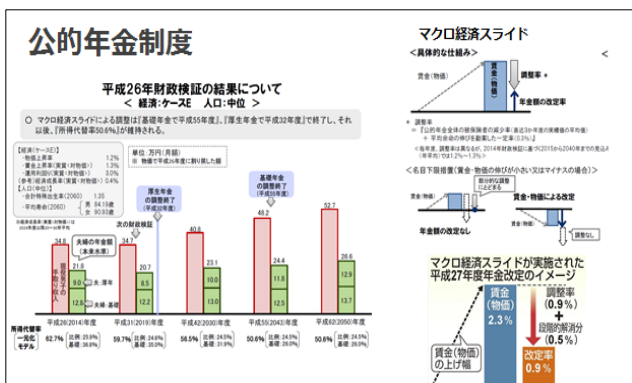


の社会保障支出と国民負担率の比較です。一般的に税金や保険料の負担が多ければ年金や医療の給付が多いのは当然のことです。日本は少し違います。日本は負担は少ないが給付額は多い。この構図を修正していかないとイケないと思います。決して財務省の味方をする訳ではありませんが消費税だけを見ても日本は8%で他の国と比べて低い方です。EU は 15%以上とされ、中国が 17%、韓国は 10%です。国民負担率で見れば日本は 32.4%、アメリカは当然低いです、ドイツ、フランス、スウェーデンに比べて低いです。今はフランスが一番高い国で給付も多い。フランスは北欧に比べ大きな政府になっています。

の味方をする訳ではありませんが消費税だけを見ても日本は8%で他の国と比べて低い方です。EU は 15%以上とされ、中国が 17%、韓国は 10%です。国民負担率で見れば日本は 32.4%、アメリカは当然低いです、ドイツ、フランス、スウェーデンに比べて低いです。今はフランスが一番高い国で給付も多い。フランスは北欧に比べ大きな政府になっています。

5. 最後に改革はどうすべきかを提案してまとめたいと思います

年金は有限均衡方式という事で 100 年後の積立金の 1 年分を残す。そのために若い人の保険料を 18.3%までにして高齢者の年金を減らすという改革を 2004 年に実施しました。それがこのマクロ経済スライド方式です。年金は物価上昇率に対してマイナス 0.9%しか増やしません。物価上昇率がマイナス



0.1%の時は本来ですと $-0.1\% + 0.9 = 1.0$ 年金を減らすはずですが、デフレ下の特例で実際には -0.1% しか年金を減らしていません。結果、将来の保険財源は厳しくなる。マクロ経済スライドが入っていることを前提に100年後も安心と言っています。そもそも年金は経済成長率や GPIF の運用利回りや、平均寿命がどう変わるかなど全てを予測し、100年後を見渡して制度を作らなければなりません。何れどこかにガタが来るのは間違いありません。せめて今の年金制度を維持するためにデフレ下でも、物価上昇率がマイナスでもマクロ経済スライドを実行し、年金制度の維持を図るべきです。ちなみに上図は厚労省のモデルです。夫婦二人で旦那さんが会社員、奥さんが専業主婦の場合21.8万円の支給で現役世代の手取り収入の62.7%になります。2050年でも50%を維持しよう計画していますが、マクロ経済スライドを入れない限り達成不可能でしょう。

医療費も膨大で約40兆円です。今は更に医療費には課題があります。最近肺がん特効薬で健康保険適用になった「オプジーボ」と言う薬があります。肺がんの奇跡の特効薬ですが高い薬です。一人の人に年間投薬すると3,600万円かかります。日本の場合3割負担ではなく高額医療費制度がありますから国費の負担は大体3,300万円と言われています。命と負担のコストを取るのか相当議論があります。まだ高額の特効薬は出るでしょう。命と負担の問題はますます難しくなってきました。医療費削減の方法として大病院だけでなく近隣のかかりつけ医の利用も推奨されています。

介護保険は介護の家族負担を軽減したと言う点で素晴らしい制度だと思います。しかし費用の負担も問題になっています。元気な人には自己負担をして戴いて、要介護の高い人に手厚くするようにする事も課題かと思えます。

結論として世代間格差をどうするかを考えると、高齢者も若い人も「負担の分かち合い」をどう納得できるようにするか、若い人も次の世代に引き継ぐ訳ですから「負担の分かち合い」が必要だと考えるべきだと思います。

[質疑]

Q: 今後の日本を考える上で少子化の深刻さが良く分かりました。少子化対策について

先生ご自身のお考えをお聞かせください。出生率改善について効果的施策は何かもお聞かせください。

A: 日本は少子化対策が20年間うまく効果がでなかったのはそれほどお金を使っていなかったから。育児とか保育支援にお金を使っている国は出生率が上がっています。女性が社会に進出している国ほど出生率が上がっています。子供を産んで働きたい人に財源を付けて支援制度を整えることが必要だと思います。

Q: 消費税の10%先延ばしを先生はどの様お考えでしょうか？

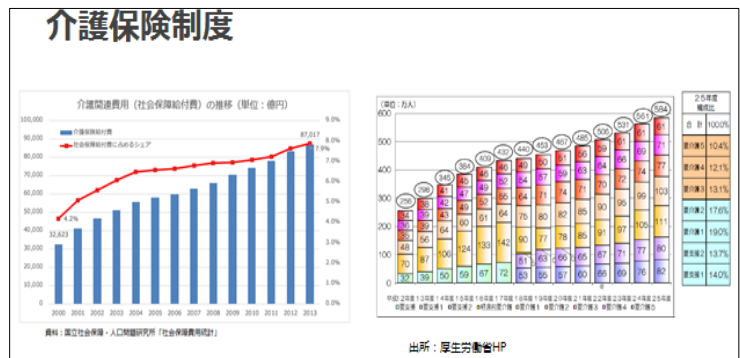
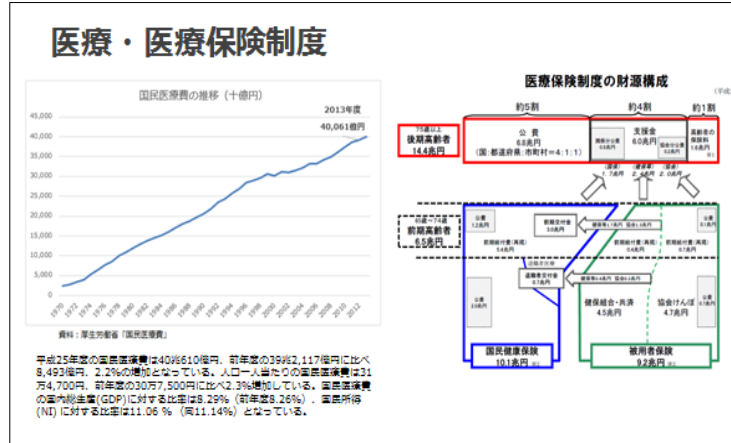
A: 予定通り引き上げるべきだと思います。短期的には問題が起きるかもしれませんが、必要なお金は後になればなるほど金額が増えますから、今実行すべきだと思います。

Q: 先生は日本の国をどの様に持って行くべきか？お考えを教えてください。

A: 難しすぎるご質問でお答えのしようがありません。みんなで負担を分かち合う事しかないと思います。後は少子化が改善され経済成長して、所得が増える事を何とかしたいと思っています。

Q: 1年間は67%の育児手当があり、3年間は休める。3年目に2人目が生まれ、1年間の手当を再受給出来た。丁度一人目は保育園に1年後に幼稚園に行ける。その時には2番目を保育園に預け職に復帰する。これは出生率2に限りなく近づき、安倍政権の政策にコミットすると思いますがこうした政策をもっと強く押し出してはいかがでしょうか？

A: 確かに労働保険から67%に手当がでます。プラスの手当を出す企業もある。あるマスメディアの女性から聞



いた話ですが、私は出産後 2 ヶ月で会社に出る。なぜなら休んでいる間に仕事のチャンスが無くなると思ってました。公務員でも 3 年間休める人とやはり 1 年以上は休め無いという人がいます。みな、自分の仕事との関係ですね。1 年間の育児休暇ですが全員がとるようにすれば 1 年間は家庭で保育し、保育所は 2 年目からでいい事になり保育所問題の解決になるとの議論もありますが実施はなかなか難しいと思います。

Q: 一億層活躍社会という事で保育所の問題についても待機児童の問題が解決すると次に待機児童が顕在化することになりますか？

A: 待機児童問題は横浜市もそうでしたが、解決すると翌年はまた待機児童が生まれるという事になります。自治体ごとに取り組んでいると問題は解決しません。お母さん方は移動して入れるところに向かいますから。都とか県ベースでやるべきです。潜在的需要があるという事は新しく働きたい女性のチャンスを広げる事に成ると考えてはいかがでしょうか。

Q: 国民貯蓄率が急激にダウンしているとお話でしたが、確か固定資本減耗をマイナスすると純貯蓄率はゼロなる。回復策はあるのでしょうか？

A: 家計だけを見た場合です。企業には貯蓄があります。家計貯蓄率の回復の方法ですが金利がこれだけ低いと貯蓄は増えないと思います。方法としては年金の一部を個人の積み立てで老後を豊かにするとか、介護についても介護保険外の部分を個人ベースの積み立てで出来ればと考えています。簡単に貯蓄率を上げるのは難しいと思います。

加藤久和先生のプロフィール

1981 年慶応義塾大学経済学部卒業、1988 年筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了。2000 年博士(経済学)(中央大学)取得。電力中央研究所主任研究員、国立社会保障・人口問題研究所室長などを経て、2005 年明治大学政治経済学部助教授、2006 年 4 月より現職。

主な著作物(書籍のみ)

『人口経済学入門』(日本評論社、2001 年、日本人口学会賞受賞)

『人口経済学』(日経文庫、2007 年)

『EViews による経済予測とシミュレーション入門』(共著、日本評論社、2006 年)

『世代間格差——人口減少社会を問いなおす』(筑摩新書、2011 年)

『gretl で計量経済分析』(日本評論社、2012 年)

『社会政策を問う』(明治大学出版会、2014 年)

『持続可能な高齢社会を考える』(共著、中央経済社、2014 年)

『超高齢社会の介護制度』(共編著、中央経済社、2016 年)

『高校生からの統計入門』(ちくまプリマー新書、2016 年) 他

主な学外活動等(2015.年 5 月 21 日現在)

個人情報保護委員会委員(非常勤)

内閣府政策コメンテーター

財政制度等審議会 財政制度分科会 委員(財務省) 他